

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年3月19日提出
【計算期間】	第24期（自 2024年12月21日 至 2025年12月22日）
【ファンド名】	DCニッセイ国内債券アクティブ
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大関 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託業務部 茶木 健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

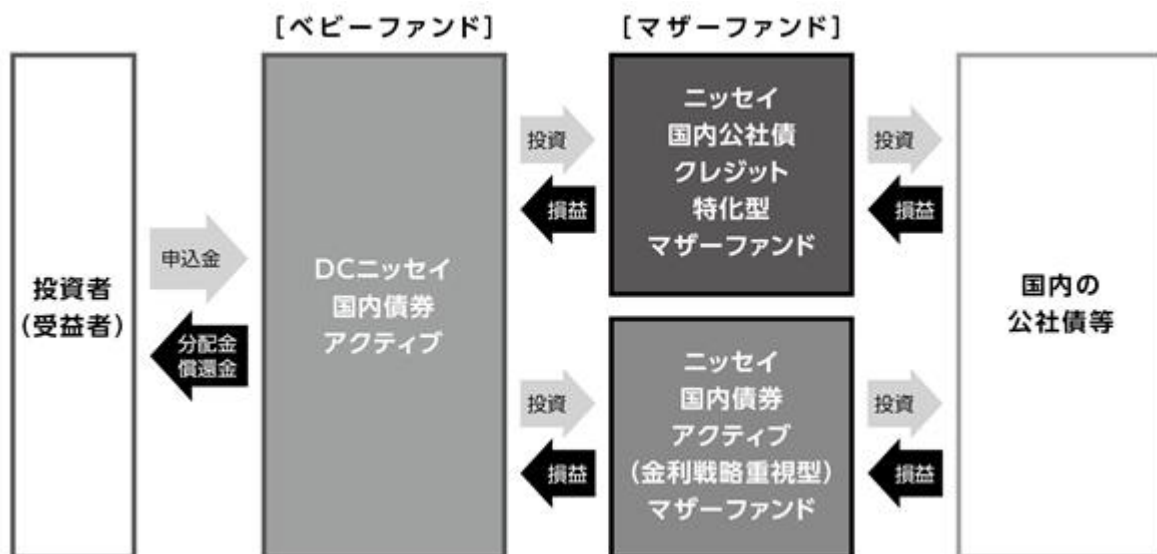
ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度向けのファンドとして、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



ファンドの特色

- 1**主として国内の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合[※]をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

※NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

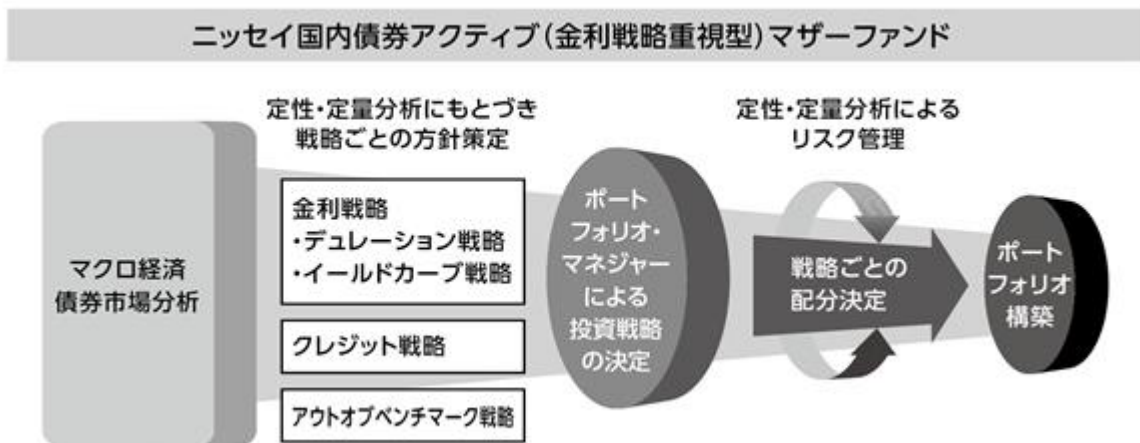
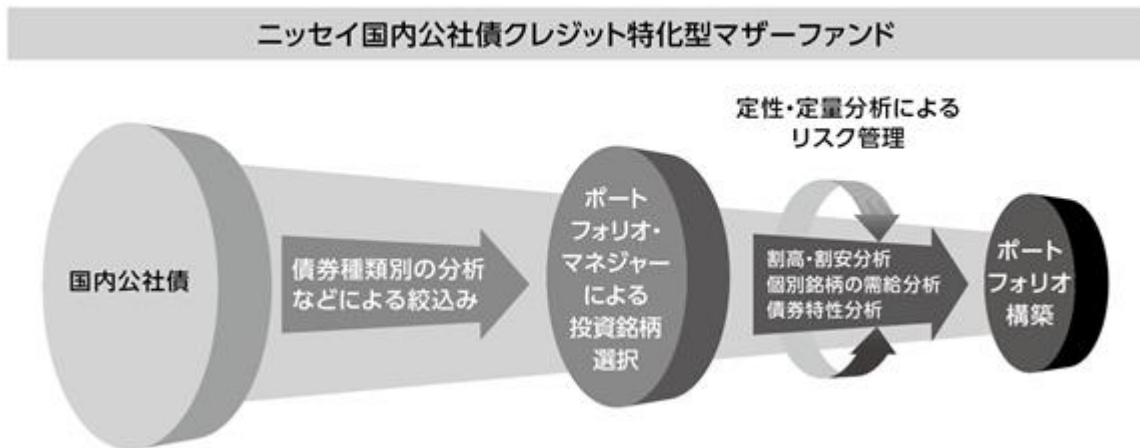
- 2**複数のマザーファンドへの投資を通じて、金利戦略およびクレジット戦略を活用した運用を行います。

〈投資対象とするマザーファンドの概要〉

ファンド名	ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド
運用会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●NOMURA-BPI総合をベンチマークとします。 ●主として国内の公社債に投資し、債券種類別構成比の調整や社債の個別銘柄選択等、信用リスクの適切な管理を主な超過収益源として、上記ベンチマークを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。
信託財産留保額	ありません。

ファンド名	ニッセイ国内債券アクティブ(金利戦略重視型)マザーファンド
運用会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。 ●マクロ経済分析、債券市場分析に基づくデュレーション・満期構成比・債券種類別構成比の調整および個別銘柄の信用リスク分析等に基づく銘柄選択によりポートフォリオを構築します。
信託財産留保額	ありません。

〈運用プロセスイメージ〉



資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 国内 / 債券に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示していません）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型 追 加 型	国 内 海 外 内 外	株 式 債 券 不動産投信 その他資産 () 資産複合

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グロ－バル 日 本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 2 回 年 4 回 年 6 回 (隔月)	北 米 欧 州 アジヤ オセアニア	ファミリー ファンド
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (債券(一般)))	日 々 その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・ オブ・ ファンズ
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマー ジング	

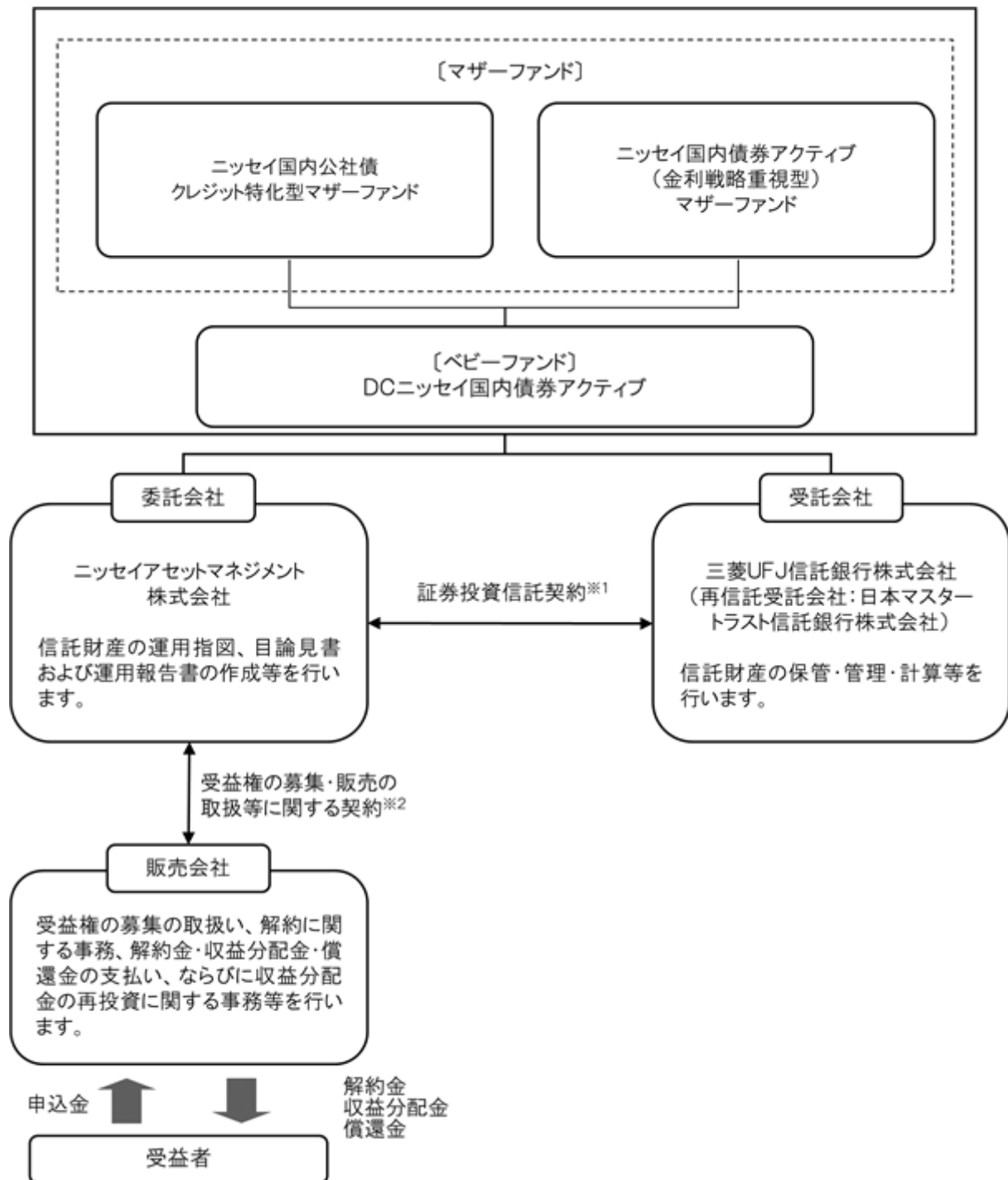
商品分類表	
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
属性区分表	
その他資産 （投資信託証券 （債券（一般）））	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券（マザーファンド）とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、公社債等に主として投資する旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く）を投資対象として投資するものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、
一般社団法人 投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

（２）【ファンドの沿革】

- 2002年1月31日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始
- 2025年3月20日 重大な約款変更を実施し、次の通り変更
- ・投資対象マザーファンドを「ニッセイ国内債券マザーファンド」から、「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」および「ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド」に変更
 - ・ベンチマークをNOMURA - B P I 国債からNOMURA - B P I 総合に変更
 - ・換金代金の支払開始日を変更

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての對抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。

委託会社の概況（2025年12月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第369号
- ・設立年月日：1995年4月4日
- ・資本金の額：100億円
- ・沿革
 - 1985年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
 - 1995年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
 - 1998年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
 - 2000年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

・大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,448株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主としてニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンドおよびニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンドに投資を行い、NOMURA - B P I 総合をベンチマークとし、信託財産の中長期的な成長をめざします。

上記マザーファンドの合計組入比率は原則として高位を保ちますが、市況動向等によっては、直接国内の公社債、有価証券先物等に投資を行う場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(参考)マザーファンドの概要

1. ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

運用会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	マザーファンドは、主として国内の公社債への投資を行い、信用リスクの適切な管理を主な超過収益源として、NOMURA - B P I 総合の動きを中長期的に上回る投資成果を目標に運用を行うことを基本方針とします。
投資対象	国内の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	NOMURA - B P I 総合をベンチマークとします。 主として国内の公社債に投資し、債券種類別構成比の調整や社債の個別銘柄選択等、信用リスクの適切な管理を主な超過収益源として、上記ベンチマークを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
運用の委託先	
信託財産留保額	ありません。

2. ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド

運用会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	マザーファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。
投資対象	国内の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA - BPI 総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。</p> <p>マクロ経済分析、債券市場分析に基づくデュレーション・満期構成比・債券種類別構成比の調整および個別銘柄の信用リスク分析等に基づく銘柄選択によりポートフォリオを構築します。</p> <p>公社債の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。なお、ここでいう新株予約権とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）をいいます。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資対象資産は、本邦通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りません。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
運用の委託先	
信託財産留保額	ありません。

(2) 【投資対象】

a 主な投資対象

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンドおよびニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンドを主要投資対象とします。なお、直接、公社債、有価証券先物等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「（5）投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引 および 金利先渡取引および為替先渡取引」に定めるものに限り）

ハ. 金銭債権（イ. およびニ. に掲げるものに該当するものを除きます）

ニ. 約束手形（イ. に掲げるものを除きます）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券

主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンドおよびニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド（以下、それぞれを総称し「マザーファンド」といいます）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。

1. 国債証券

2. 地方債証券

3. 特別の法律により法人の発行する債券

4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）

5. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます）

6. 転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券（なお、ここでいう新株予約権とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）の新株予約権をいいます）

7. コマーシャル・ペーパー

8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から7. までの証券または証書の性質を有するもの

9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）

10. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます）

11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）

12. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

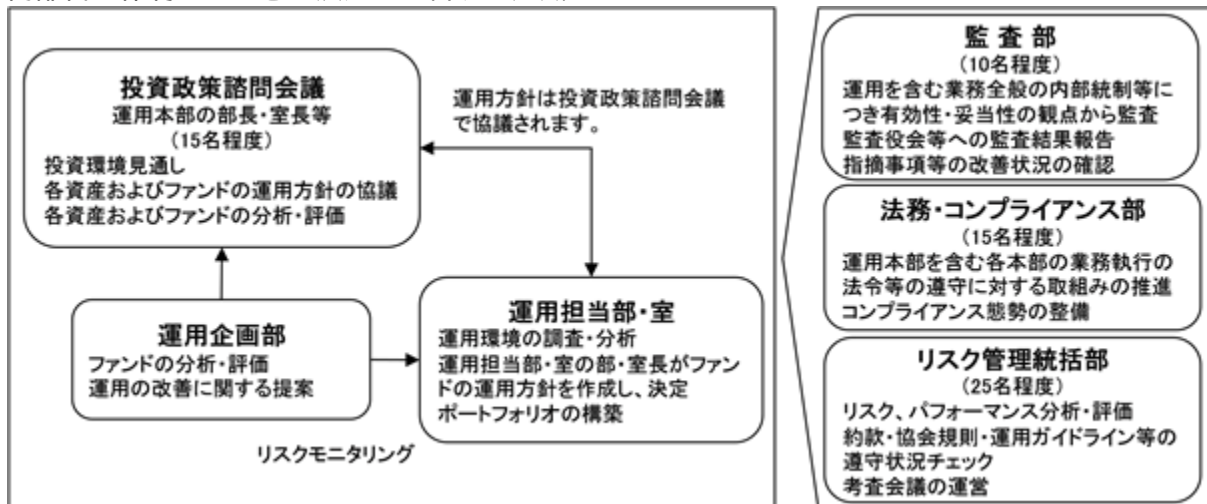
13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り）

14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）

15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

16. 外国の者に対する権利で15. の有価証券の性質を有するもの

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

諸経費等控除後の売買益（評価益を含みます）および配当・利子等収益等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

3. 留保益の運用方針

留保益（収益分配にあてず信託財産に留保した収益）については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は12月20日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

< 分配金受取コースの場合 >

原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

自動的に再投資されます。

将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】**a 約款に定める主な投資制限**

株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。なお、ここでいう新株予約権とは、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権をいいます。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

b 約款に定めるその他の投資制限**投資する株式の範囲**

投資する株式は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。

2. 前記1.の信用取引は、当該売付けに関する建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等により、前記2.の売付けに関する建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済します。

先物取引等

1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。

2. 国内の取引所における通貨に関する先物取引ならびに外国の取引所における通貨に関する先物取引および先物オプション取引を行うことができます。

3. 国内の取引所における金利に関する先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。

2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産に関するスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に関するスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部を解約します。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行います。
金利先渡取引および為替先渡取引
 1. 信託財産を効率的に運用するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
 2. 金利先渡取引および為替先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
 4. 金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行います。
有価証券の貸付けおよび範囲
 1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の . および . の範囲内で貸付けることができます。
. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
 2. 前記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する契約の一部を解約します。
 3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行うものとします。
公社債の空売り
 1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます)の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
 2. 前記1. の売付けは、当該売付けに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 3. 信託財産の一部解約等により、前記2. の売付けに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済します。
公社債の借入れ
 1. 信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れを行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行います。
 2. 前記1. は、当該借入れに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 3. 信託財産の一部解約等により、前記2. の借入れに関する公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還します。
 4. 前記1. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払います。
外国為替予約等
 1. 信託財産を効率的に運用するため、外国為替の売買の予約取引を行うことができます。

2. 前記1.の予約取引は、信託財産に関する為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該取引については、この限りではありません。
3. 前記2.の限度額を超えることとなった場合には、所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引を行います。
4. 予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
5. 外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約にともなう支払資金の手当てに関する借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資に関する借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

信用リスク集中回避(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。
ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・債券投資リスク

金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

・投資割合にかかる投資行動に関するリスク

複数のマザーファンドにおいて、その投資割合は各マザーファンドのリターン特性等をもとに市場環境等に応じて変更します。

この投資行動がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、損失を被る要因となる場合もあります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社の株主である日本生命保険相互会社は2025年11月末現在、ファンドの投資対象であるマザーファンドを他のベビーファンドを通じて実質的に以下の通り保有しています。当該保有分は日本生命保険相互会社により換金されることがあります。

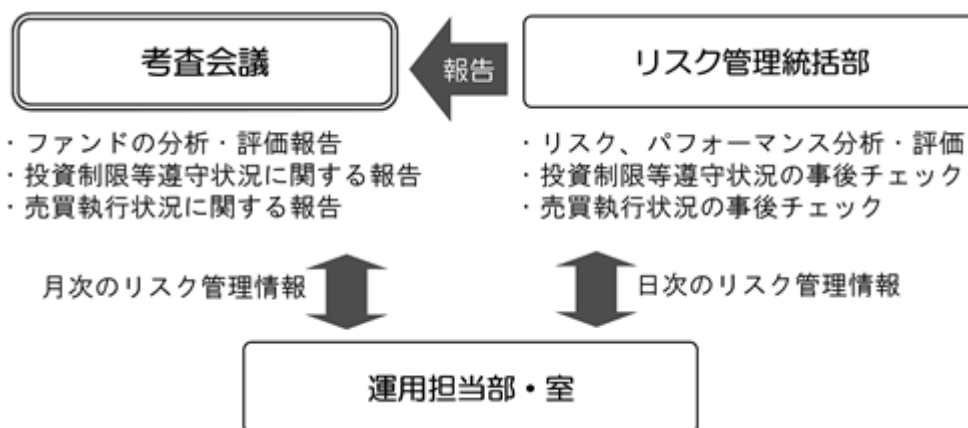
投資対象マザーファンド	他のベビーファンドを通じた実質保有比率（％）
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	11.1
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	61.2

・流動性に関する留意点

ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

（２）投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。

- ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
- ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。

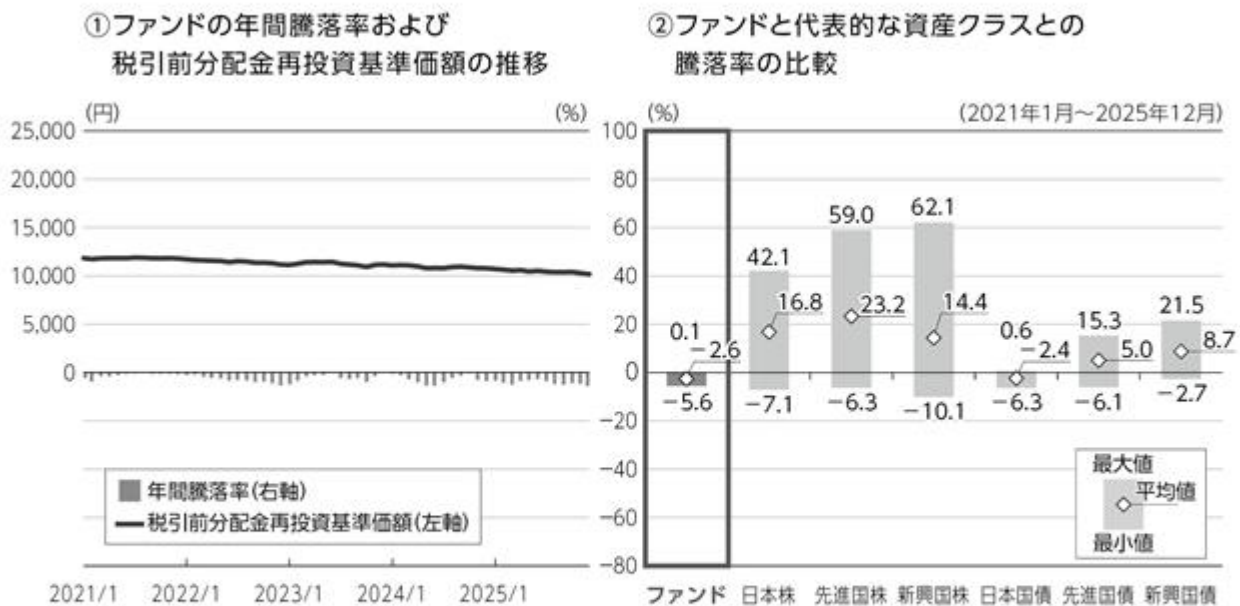
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

<流動性リスクに関する管理体制>

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。そして取締役会等においては、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢などを監督しています。

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。



- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

❗ 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.363%（税抜0.33%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.15%	0.15%	0.03%

・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4)【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.0022% （税抜0.002%）
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.0033% （税抜0.003%）
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.0055% （税抜0.005%）
10億円以下 の部分	年 0.0110% （税抜0.010%）

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・收受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が收受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が收受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が收受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が收受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

(5) 【課税上の取扱い】

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

なお、委託会社または販売会社が取得した場合には、上記の税制は適用されません。

税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

総経費率(①+②)	① 運用管理費用の比率	② その他費用の比率
0.41%	0.39%	0.01%

・対象期間:2024年12月21日~2025年12月22日

・対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

・①運用管理費用の比率、②その他費用の比率および総経費率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、①と②の合計が総経費率の数字と一致しないことがあります。なお、前記「ファンドの費用」に記載の監査費用は、②その他費用の比率に含めています。

・費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2025年12月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,030,284,641	100.00
内 日本	1,030,284,641	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	6,536	0.00
純資産総額	1,030,278,105	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（参考）

ニッセイ国内公社債クレジット特化型 マザーファンド

2025年12月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	27,112,226,773	31.58
内 日本	27,112,226,773	31.58
特殊債券	410,725,638	0.48
内 日本	410,725,638	0.48
社債券	57,342,198,211	66.80
内 日本	54,165,218,129	63.10
内 フランス	1,192,379,510	1.39
内 イギリス	893,101,900	1.04
内 アメリカ	598,097,572	0.70
内 香港	297,611,100	0.35
内 オランダ	195,790,000	0.23
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	975,086,544	1.14
純資産総額	85,840,237,166	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型） マザーファンド

2025年12月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	16,696,417,672	60.41
内 日本	16,696,417,672	60.41
特殊債券	191,808,998	0.69
内 日本	191,808,998	0.69
社債券	8,215,924,300	29.73
内 日本	7,521,062,100	27.21
内 イギリス	396,704,300	1.44
内 フランス	298,157,900	1.08
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,532,887,546	9.16
純資産総額	27,637,038,516	100.00

その他資産の投資状況

2025年12月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
債券先物取引（売建）	2,648,200,000	9.58
内 日本	2,648,200,000	9.58

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2025年12月30日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は 額面金額	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	ニッセイ国内公社債クレ ジット特化型 マザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	418,106,719	1.2331 515,570,750	1.2350 516,361,797	- -	50.12
2	ニッセイ国内債券アクティ ブ（金利戦略重視型）マ ザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	526,884,196	0.9744 513,399,273	0.9754 513,922,844	- -	49.88

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2025年12月30日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内		100.00
	小計		100.00
合 計（対純資産総額比）			100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（参考）

ニッセイ国内公社債クレジット特化型 マザーファンド

2025年12月30日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は額 面金額	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	第371回 利付国債（1 0年） 日本	国債証 券	1,970,000,000	93.30 1,838,058,200	90.17 1,776,447,500	0.4 2033/6/20	2.07
2	第1回 ソニーフィナン シャルグループ劣後特約付 日本	社債券	1,700,000,000	100.00 1,700,000,000	99.72 1,695,353,900	2.431 2055/12/19	1.98
3	第162回 利付国債（2 0年） 日本	国債証 券	1,850,000,000	87.40 1,616,993,300	83.01 1,535,833,000	0.6 2037/9/20	1.79
4	第170回 利付国債（2 0年） 日本	国債証 券	1,656,000,000	81.09 1,342,963,620	74.79 1,238,555,520	0.3 2039/9/20	1.44

5	第166回 利付国債（20年） 日本	国債証券	1,379,100,000	87.39 1,205,330,923	81.69 1,126,669,536	0.7 2038/9/20	1.31
6	第2回 武田薬品工業劣後特約付 日本	社債券	1,000,000,000	99.07 990,736,600	98.59 985,996,000	1.934 2084/6/25	1.15
7	第181回 利付国債（20年） 日本	国債証券	1,270,000,000	83.03 1,054,573,500	75.98 965,022,200	0.9 2042/6/20	1.12
8	第370回 利付国債（10年） 日本	国債証券	1,050,900,000	94.50 993,100,500	91.33 959,807,988	0.5 2033/3/20	1.12
9	第176回 利付国債（20年） 日本	国債証券	1,300,000,000	79.05 1,027,746,500	73.47 955,175,000	0.5 2041/3/20	1.11
10	第27回 ルノー フランス	社債券	900,000,000	100.00 900,000,000	99.29 893,689,200	2.17 2028/11/14	1.04
11	第4回 東京建物（サステナビリティボンド）劣後特約付 日本	社債券	900,000,000	100.00 900,000,000	98.05 882,528,300	2.663 2062/6/5	1.03
12	第188回 利付国債（20年） 日本	国債証券	1,050,000,000	91.72 963,150,060	82.35 864,706,500	1.6 2044/3/20	1.01
13	第173回 利付国債（20年） 日本	国債証券	1,165,600,000	79.56 927,418,480	74.12 863,954,376	0.4 2040/6/20	1.01
14	第179回 利付国債（20年） 日本	国債証券	1,180,000,000	78.84 930,327,900	71.74 846,591,000	0.5 2041/12/20	0.99
15	第1回 楽天グループ劣後特約付 日本	社債券	800,000,000	100.00 800,000,000	100.97 807,816,000	4.691 2030/10/23	0.94
16	第24回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付 日本	社債券	800,000,000	100.00 800,000,000	100.13 801,072,000	2.5 -	0.93
17	第1回 ゼンショーホールディングス劣後特約付 日本	社債券	800,000,000	100.00 800,000,000	100.11 800,928,800	2.933 2060/9/10	0.93
18	第9回 三井住友トラストグループ劣後特約付 日本	社債券	800,000,000	100.00 800,000,000	98.64 789,181,600	2.274 2030/6/5	0.92
19	第1回 全共連第4回劣後ローン流動化劣後特約付 日本	社債券	800,000,000	100.00 800,000,000	97.59 780,778,400	2.801 2055/9/22	0.91
20	第3回 関西電力劣後特約付 日本	社債券	800,000,000	93.96 751,752,400	91.28 730,252,000	1.259 2082/3/20	0.85
21	第184回 利付国債（20年） 日本	国債証券	931,100,000	85.42 795,380,551	77.34 720,140,673	1.1 2043/3/20	0.84

22	第3回 住友化学劣後特約付 日本	社債券	700,000,000	103.48 724,397,000	102.71 718,972,100	3.3 2059/9/12	0.84
23	第1回 SBI証券劣後特約付 日本	社債券	700,000,000	100.00 700,000,000	99.42 696,009,300	2.081 2028/3/24	0.81
24	第4回 損害保険ジャパン劣後特約付 日本	社債券	700,000,000	100.20 701,431,000	97.18 680,304,100	2.5 2083/2/13	0.79
25	第59回 利付国債（30年） 日本	国債証券	1,110,000,000	71.38 792,319,300	61.28 680,296,800	0.7 2048/6/20	0.79
26	第4回 かんぽ生命保険劣後特約付 日本	社債券	700,000,000	96.27 673,910,000	94.47 661,359,300	2.133 2054/4/17	0.77
27	第375回 利付国債（10年） 日本	国債証券	700,000,000	94.65 662,607,065	93.62 655,382,000	1.1 2034/6/20	0.76
28	第48回 利付国債（30年） 日本	国債証券	800,000,000	87.67 701,395,600	77.12 617,016,000	1.4 2045/9/20	0.72
29	第1回 日本航空清算型倒産手続時劣後特約付 日本	社債券	600,000,000	100.00 600,000,000	100.91 605,503,800	3.218 2030/4/16	0.71
30	第56回 利付国債（30年） 日本	国債証券	940,000,000	75.41 708,866,700	64.39 605,275,400	0.8 2047/9/20	0.71

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2025年12月30日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
公社債券	国内	社債券	63.10
		国債証券	31.58
		特殊債券	0.48
	小計	95.16	
	外国	社債券	3.70
小計	3.70		
合計（対純資産総額比）			98.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型） マザーファンド

2025年12月30日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は額 面金額	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	第370回 利付国債（10年） 日本	国債証券	2,260,300,000	93.74 2,119,025,036	91.33 2,064,377,196	0.5 2033/3/20	7.47
2	第374回 利付国債（10年） 日本	国債証券	1,400,000,000	93.08 1,303,214,000	91.70 1,283,870,000	0.8 2034/3/20	4.65

3	第372回 利付国債(10年) 日本	国債証券	900,000,000	96.23 866,070,000	92.54 832,887,000	0.8 2033/9/20	3.01
4	第366回 利付国債(10年) 日本	国債証券	800,000,000	93.58 748,657,000	91.30 730,408,000	0.2 2032/3/20	2.64
5	第22回 利付国債(30年) 日本	国債証券	600,000,000	104.77 628,646,000	103.75 622,518,000	2.5 2036/3/20	2.25
6	第148回 利付国債(20年) 日本	国債証券	600,000,000	97.83 586,992,000	96.98 581,934,000	1.5 2034/3/20	2.11
7	第34回 利付国債(30年) 日本	国債証券	577,600,000	96.43 557,025,152	94.66 546,761,936	2.2 2041/3/20	1.98
8	第174回 利付国債(5年) 日本	国債証券	500,000,000	98.31 491,575,000	97.43 487,150,000	0.7 2029/9/20	1.76
9	第369回 利付国債(10年) 日本	国債証券	500,000,000	94.23 471,175,000	91.79 458,965,000	0.5 2032/12/20	1.66
10	第38回 利付国債(30年) 日本	国債証券	523,300,000	90.07 471,354,965	86.87 454,622,108	1.8 2043/3/20	1.64
11	第371回 利付国債(10年) 日本	国債証券	500,000,000	91.67 458,350,000	90.17 450,875,000	0.4 2033/6/20	1.63
12	第18回 利付国債(30年) 日本	国債証券	400,000,000	103.65 414,628,000	102.53 410,120,000	2.3 2035/3/20	1.48
13	第57回 利付国債(30年) 日本	国債証券	600,000,000	75.85 455,118,000	63.93 383,628,000	0.8 2047/12/20	1.39
14	第362回 利付国債(10年) 日本	国債証券	392,300,000	93.06 365,074,380	92.66 363,513,026	0.1 2031/3/20	1.32
15	第166回 利付国債(20年) 日本	国債証券	420,000,000	87.27 366,543,500	81.69 343,123,200	0.7 2038/9/20	1.24
16	第168回 利付国債(20年) 日本	国債証券	400,000,000	77.90 311,632,000	77.20 308,800,000	0.4 2039/3/20	1.12
17	第1回 ソニーフィナンシャルグループ劣後特約付 日本	社債券	300,000,000	100.00 300,000,000	99.72 299,180,100	2.431 2055/12/19	1.08
18	第41回 KDDI 日本	社債券	300,000,000	100.00 300,000,000	99.39 298,170,300	1.746 2030/12/4	1.08
19	第10回 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー イギリス	社債券	300,000,000	100.00 300,000,000	99.31 297,930,000	1.639 2029/9/11	1.08

20	第2回 武田薬品工業劣後 特約付 日本	社債券	300,000,000	99.25 297,765,000	98.59 295,798,800	1.934 2084/6/25	1.07
21	第367回 利付国債（1 0年） 日本	国債証 券	300,000,000	93.46 280,380,000	90.79 272,397,000	0.2 2032/6/20	0.99
22	第162回 利付国債（2 0年） 日本	国債証 券	310,000,000	88.61 274,694,100	83.01 257,355,800	0.6 2037/9/20	0.93
23	第365回 利付国債（1 0年） 日本	国債証 券	280,900,000	93.22 261,854,980	91.22 256,245,407	0.1 2031/12/20	0.93
24	第368回 利付国債（1 0年） 日本	国債証 券	280,000,000	92.33 258,524,000	90.31 252,884,800	0.2 2032/9/20	0.92
25	第15回 利付国債（40 年） 日本	国債証 券	460,000,000	58.55 269,348,400	50.68 233,164,800	1 2062/3/20	0.84
26	第165回 利付国債（2 0年） 日本	国債証 券	260,000,000	84.89 220,729,100	80.16 208,434,200	0.5 2038/6/20	0.75
27	第3回 住友化学劣後特約 付 日本	社債券	200,000,000	103.66 207,336,200	102.71 205,420,600	3.3 2059/9/12	0.74
28	第24回 三井住友フィナ ンシャルグループ劣後特約 付 日本	社債券	200,000,000	100.00 200,000,000	100.13 200,268,000	2.5 -	0.72
29	第1回 東北電力劣後特約 付 日本	社債券	200,000,000	99.86 199,739,800	99.64 199,296,200	1.545 2057/9/14	0.72
30	第41回 SBIホール ディングス 日本	社債券	200,000,000	99.57 199,156,200	99.38 198,777,600	1.45 2028/1/21	0.72

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2025年12月30日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
公社債券	国内	国債証券	60.41
		社債券	27.21
		特殊債券	0.69
	小計		88.32
	外国	社債券	2.51
	小計		2.51
合計(対純資産総額比)			90.84

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

ニッセイ国内公社債クレジット特化型 マザーファンド
該当事項はありません。

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型） マザーファンド
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

ニッセイ国内公社債クレジット特化型 マザーファンド
該当事項はありません。

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型） マザーファンド

2025年12月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	大阪取引所	長国先物0803月	売建	20	2,666,269,000	2,648,200,000	9.58

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

直近日（2025年12月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第15計算期間末 (2016年12月20日)	2,000,494,275	2,000,494,275	1.1958	1.1958
第16計算期間末 (2017年12月20日)	1,890,745,228	1,890,745,228	1.1904	1.1904
第17計算期間末 (2018年12月20日)	1,811,939,876	1,811,939,876	1.1881	1.1881
第18計算期間末 (2019年12月20日)	1,779,539,629	1,779,539,629	1.2019	1.2019
第19計算期間末 (2020年12月21日)	1,737,578,078	1,737,578,078	1.1886	1.1886
第20計算期間末 (2021年12月20日)	1,609,391,797	1,609,391,797	1.1839	1.1839
第21計算期間末 (2022年12月20日)	1,469,493,744	1,469,493,744	1.1227	1.1227
第22計算期間末 (2023年12月20日)	1,297,736,716	1,297,736,716	1.1267	1.1267
第23計算期間末 (2024年12月20日)	1,152,010,587	1,152,010,587	1.0813	1.0813
第24計算期間末 (2025年12月22日)	1,029,415,509	1,029,415,509	1.0169	1.0169
2024年12月末日	1,146,741,630	-	1.0782	-
2025年1月末日	1,126,091,929	-	1.0706	-
2月末日	1,118,374,394	-	1.0640	-
3月末日	1,106,927,862	-	1.0542	-
4月末日	1,126,008,250	-	1.0588	-
5月末日	1,095,749,106	-	1.0453	-
6月末日	1,097,839,960	-	1.0518	-
7月末日	1,103,973,610	-	1.0421	-
8月末日	1,076,646,262	-	1.0391	-
9月末日	1,071,912,131	-	1.0384	-
10月末日	1,069,847,293	-	1.0404	-
11月末日	1,048,414,946	-	1.0295	-
12月末日	1,030,278,105	-	1.0181	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000
第20計算期間	0.0000
第21計算期間	0.0000
第22計算期間	0.0000
第23計算期間	0.0000
第24計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率（％）
第15計算期間	2.6
第16計算期間	0.5
第17計算期間	0.2
第18計算期間	1.2
第19計算期間	1.1
第20計算期間	0.4
第21計算期間	5.2
第22計算期間	0.4
第23計算期間	4.0
第24計算期間	6.0

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数により算出しています（第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済数量
第15計算期間	556,994,323	277,136,029	1,672,878,414
第16計算期間	194,595,840	279,157,569	1,588,316,685
第17計算期間	152,004,457	215,267,641	1,525,053,501
第18計算期間	137,465,433	181,923,226	1,480,595,708
第19計算期間	188,281,116	207,040,531	1,461,836,293
第20計算期間	126,812,518	229,245,091	1,359,403,720
第21計算期間	114,597,804	165,091,807	1,308,909,717
第22計算期間	138,993,727	296,148,975	1,151,754,469
第23計算期間	88,486,670	174,855,000	1,065,386,139
第24計算期間	145,398,847	198,436,541	1,012,348,445

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

3. 運用実績

2025年12月末現在

● 基準価額・純資産の推移



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	10,181円
純資産総額	10億円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

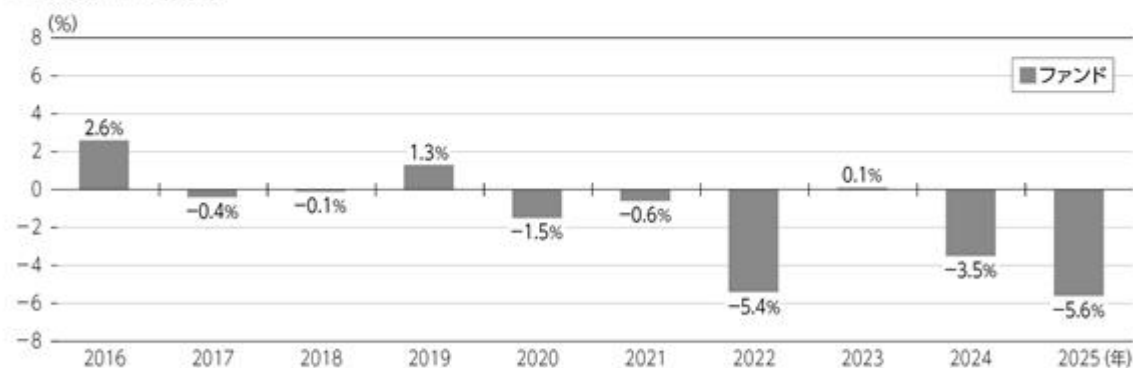
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

● マザーファンドの組入比率

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	50.12%
ニッセイ国内債券アクティブ(金利戦略重視型)マザーファンド	49.88%
短期金融資産等	0.00%

・比率は対純資産総額比です。

● 年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

・2025年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。最新の基準価額および純資産総額等については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

3.運用実績

2025年12月末現在

●マザーファンドの状況

●ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

組入上位銘柄

	銘柄	比率
1	第371回 利付国債(10年)	2.1%
2	第1回 ソニーフィナンシャルグループ劣後特約付	2.0%
3	第162回 利付国債(20年)	1.8%
4	第170回 利付国債(20年)	1.4%
5	第166回 利付国債(20年)	1.3%

・比率は対純資産総額比です。

組入債券種別

種別	比率
国債	31.7%
地方債	—
政保債	—
金融債	—
事業債	62.2%
円建外債	3.7%
MBS債	0.5%
ABS債	1.1%
先物	—

・比率は対純資産総額比です。

●ニッセイ国内債券アクティブ(金利戦略重視型)マザーファンド

組入上位銘柄

	銘柄	比率
1	第370回 利付国債(10年)	7.5%
2	第374回 利付国債(10年)	4.7%
3	第372回 利付国債(10年)	3.0%
4	第366回 利付国債(10年)	2.6%
5	第22回 利付国債(30年)	2.3%

・比率は対純資産総額比です。

組入債券種別

種別	比率
国債	60.6%
地方債	—
政保債	—
金融債	—
事業債	27.3%
円建外債	2.5%
MBS債	0.7%
ABS債	—
先物	-9.6%

・比率は対純資産総額比です。

❶ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の基準価額および純資産総額等については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付を行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、当該時刻は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよび既に受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。

申込単位

1円以上1円単位とします。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

販売価額

申込価額と同額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

ありません。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

2【換金(解約)手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います。

原則として午後3時まで販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、当該時刻は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することがあります。

換金単位

1口単位とします。

換金価額

換金請求受付日の基準価額とします。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法で評価します。
国内債券先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限です。

(4)【計算期間】

毎年12月21日から翌年12月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

(5)【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき

・やむを得ない事情が発生したとき

2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。

4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。

5. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記3. から5. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3. の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更 4. 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「 約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2. の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3. の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1. の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1. から5. の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前記「 繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「 約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「 繰上償還 3. 」または「 約款の変更 3. 」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定します。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。
- ・ 運用報告書(全体版)は、電磁的方法により提供します。ただし、受益者から書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行います。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、自動的に再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金(解約)手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(2024年12月21日から2025年12月22日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【DCニッセイ国内債券アクティブ】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第23期 2024年12月20日現在	第24期 2025年12月22日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	43,156	54,146
コール・ローン	3,063,066	1,921,517
親投資信託受益証券	1,152,023,454	1,029,443,187
未収入金	367,349	605,316
流動資産合計	1,155,497,025	1,032,024,166
資産合計	1,155,497,025	1,032,024,166
負債の部		
流動負債		
未払解約金	333,559	573,519
未払受託者報酬	193,286	179,726
未払委託者報酬	2,899,967	1,797,671
その他未払費用	59,626	57,741
流動負債合計	3,486,438	2,608,657
負債合計	3,486,438	2,608,657
純資産の部		
元本等		
元本	1,065,386,139	1,012,348,445
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	86,624,448	17,067,064
(分配準備積立金)	34,259,160	28,352,610
元本等合計	1,152,010,587	1,029,415,509
純資産合計	1,152,010,587	1,029,415,509
負債純資産合計	1,155,497,025	1,032,024,166

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自 2023年12月21日 至 2024年12月20日	第24期 自 2024年12月21日 至 2025年12月22日
営業収益		
受取利息	1,743	5,496
有価証券売買等損益	44,611,781	62,836,436
営業収益合計	44,610,038	62,830,940
営業費用		
支払利息	1	-
受託者報酬	398,826	364,002
委託者報酬	5,983,605	4,095,679
その他費用	121,299	115,797
営業費用合計	6,503,731	4,575,478
営業利益又は営業損失（ ）	51,113,769	67,406,418
経常利益又は経常損失（ ）	51,113,769	67,406,418
当期純利益又は当期純損失（ ）	51,113,769	67,406,418
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,537,093	5,930,715
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	145,982,247	86,624,448
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,219,164	7,718,785
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,219,164	7,718,785
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,000,287	15,800,466
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,000,287	15,800,466
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	86,624,448	17,067,064

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第24期
	自 2024年12月21日 至 2025年12月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月20日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間末日が休業日のため、2024年12月21日から2025年12月22日までとなっております。

(追加情報)

第24期
自 2024年12月21日 至 2025年12月22日
主要投資対象や運用方針の変更などの重大な約款変更を行いました。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第23期	第24期
	2024年12月20日現在	2025年12月22日現在
1. 期首元本額	1,151,754,469円	1,065,386,139円
期中追加設定元本額	88,486,670円	145,398,847円
期中一部解約元本額	174,855,000円	198,436,541円
2. 受益権の総数	1,065,386,139口	1,012,348,445口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第23期	第24期
	自 2023年12月21日 至 2024年12月20日	自 2024年12月21日 至 2025年12月22日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(177,720,049円)及び分配準備積立金(34,259,160円)より分配対象収益は211,979,209円(1万口当たり1,989.69円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(173,073,911円)及び分配準備積立金(28,352,610円)より分配対象収益は201,426,521円(1万口当たり1,989.70円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第23期	第24期
	自 2023年12月21日 至 2024年12月20日	自 2024年12月21日 至 2025年12月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第23期	第24期
	2024年12月20日現在	2025年12月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第23期	第24期
	2024年12月20日現在	2025年12月22日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	39,452,012	47,740,102
合計	39,452,012	47,740,102

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第23期	第24期
	2024年12月20日現在	2025年12月22日現在
1口当たり純資産額	1.0813円	1.0169円
(1万口当たり純資産額)	(10,813円)	(10,169円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2025年12月22日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ国内公社債クレジット 特化型 マザーファンド	418,301,324	515,807,362	
	ニッセイ国内債券アクティブ (金利戦略重視型) マザー ファンド	527,130,363	513,635,825	
親投資信託受益証券	合計	945,431,687	1,029,443,187	
合計			1,029,443,187	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ニッセイ国内公社債クレジット特化型 マザーファンド」受益証券及び「ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型） マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同親投資信託の状況は以下の通りであります。それらは監査意見の対象外であります。

ニッセイ国内公社債クレジット特化型 マザーファンド
貸借対照表

（単位：円）

		2025年12月22日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託		37,248,097
コール・ローン		1,321,839,174
国債証券		27,041,720,014
特殊債券		411,791,533
社債券		57,307,776,915
未収入金		396,616,000
未収利息		268,744,713
前払費用		7,892,178
流動資産合計		86,793,628,624
資産合計		86,793,628,624
負債の部		
流動負債		
未払金		1,129,724,515
未払解約金		65,749,474
流動負債合計		1,195,473,989
負債合計		1,195,473,989
純資産の部		
元本等		
元本		69,419,364,049
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		16,178,790,586
元本等合計		85,598,154,635
純資産合計		85,598,154,635
負債純資産合計		86,793,628,624

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目		自 2024年12月21日 至 2025年12月22日
1.	有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券及び社債券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年12月22日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	46,539,160,612円
同期中追加設定元本額	26,272,243,528円
同期中一部解約元本額	3,392,040,091円
元本の内訳	
ファンド名	
ニッセイグローバルバランスオープン(債券重視型)	216,965,363円
ニッセイグローバルバランスオープン(標準型)	167,919,081円
ニッセイグローバルバランスオープン(株式重視型)	33,981,187円
ニッセイグローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用)	16,696,909円
ニッセイグローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	634,503,850円
ニッセイグローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	1,240,669,729円
ニッセイグローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定)	250,428,106円
DCニッセイグローバルバランス(債券重視型)	1,486,742,399円
DCニッセイグローバルバランス(標準型)	3,057,638,326円
DCニッセイグローバルバランス(株式重視型)	1,019,389,855円
DCニッセイ国内債券アクティブ	418,301,324円
ニッセイグローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	22,655,213円
ニッセイ国内公社債クレジット特化型DB(適格機関投資家限定)	11,354,426,308円
ニッセイ国内債券アクティブプラス(非課税適格機関投資家限定)	2,560,819,412円
ニッセイ国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	7,794,524,778円
ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	31,366,913,987円
ニッセイ国内債券アクティブプラス2024-06(適格機関投資家限定)	7,667,571,913円
DCニッセイバランスアクティブ	109,216,309円
計	69,419,364,049円
2. 受益権の総数	69,419,364,049口

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年12月21日 至 2025年12月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年12月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2025年12月22日現在	
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	
国債証券	2,825,955,865	
特殊債券	53,937,413	
社債券	852,904,000	
合計	3,732,797,278	

（注）「当期間の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2025年2月21日から2025年12月22日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年12月22日現在
1口当たり純資産額	1.2331円
（1万口当たり純資産額）	（12,331円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2025年12月22日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
国債証券	第2回 利付国債（40年）	60,000,000	50,391,600	
	第3回 利付国債（40年）	40,000,000	32,964,800	
	第4回 利付国債（40年）	80,000,000	64,464,800	
	第7回 利付国債（40年）	105,000,000	72,927,750	
	第8回 利付国債（40年）	245,000,000	155,793,050	
	第9回 利付国債（40年）	380,000,000	168,864,400	
	第10回 利付国債（40年）	130,000,000	69,050,800	
	第11回 利付国債（40年）	130,000,000	65,477,100	
	第12回 利付国債（40年）	245,000,000	106,734,250	
	第13回 利付国債（40年）	370,000,000	158,985,300	
	第14回 利付国債（40年）	350,000,000	160,125,000	
	第15回 利付国債（40年）	390,000,000	195,374,400	
	第16回 利付国債（40年）	370,000,000	200,887,800	
	第17回 利付国債（40年）	370,000,000	264,916,300	
	第18回 利付国債（40年）	135,000,000	121,744,350	
	第367回 利付国債（10年）	600,000,000	544,680,000	
	第370回 利付国債（10年）	1,050,900,000	959,408,646	
	第371回 利付国債（10年）	1,970,000,000	1,775,639,800	
	第373回 利付国債（10年）	550,000,000	498,316,500	
	第374回 利付国債（10年）	200,000,000	183,284,000	
第375回 利付国債（10年）	700,000,000	654,745,000		
第379回 利付国債（10年）	500,000,000	477,390,000		
第380回 利付国債（10年）	200,000,000	193,842,000		

第32回 利付国債(30年)	40,000,000	38,874,000	
第35回 利付国債(30年)	50,000,000	45,679,000	
第36回 利付国債(30年)	55,000,000	49,920,750	
第38回 利付国債(30年)	170,000,000	147,407,000	
第42回 利付国債(30年)	244,200,000	204,485,754	
第45回 利付国債(30年)	60,000,000	47,809,800	
第46回 利付国債(30年)	173,000,000	137,161,320	
第48回 利付国債(30年)	800,000,000	615,712,000	
第50回 利付国債(30年)	190,000,000	127,488,100	
第51回 利付国債(30年)	295,000,000	174,144,400	
第53回 利付国債(30年)	610,000,000	381,390,300	
第56回 利付国債(30年)	940,000,000	602,455,400	
第59回 利付国債(30年)	1,110,000,000	676,711,500	
第63回 利付国債(30年)	30,000,000	16,213,200	
第67回 利付国債(30年)	395,000,000	217,676,600	
第70回 利付国債(30年)	131,600,000	72,547,132	
第73回 利付国債(30年)	660,000,000	355,073,400	
第75回 利付国債(30年)	855,000,000	543,061,800	
第78回 利付国債(30年)	310,000,000	200,232,100	
第79回 利付国債(30年)	310,000,000	188,811,700	
第80回 利付国債(30年)	530,000,000	378,160,300	
第82回 利付国債(30年)	410,000,000	291,354,200	
第84回 利付国債(30年)	620,000,000	473,252,200	
第87回 利付国債(30年)	600,000,000	534,780,000	
第158回 利付国債(20年)	662,900,000	558,426,960	
第159回 利付国債(20年)	640,000,000	541,689,600	
第162回 利付国債(20年)	1,850,000,000	1,533,002,500	
第164回 利付国債(20年)	393,000,000	316,816,950	
第165回 利付国債(20年)	260,000,000	208,028,600	
第166回 利付国債(20年)	1,379,100,000	1,124,531,931	
第168回 利付国債(20年)	274,000,000	211,097,820	
第170回 利付国債(20年)	1,656,000,000	1,235,939,040	
第172回 利付国債(20年)	500,000,000	372,905,000	
第173回 利付国債(20年)	1,165,600,000	862,124,384	
第175回 利付国債(20年)	750,000,000	554,670,000	
第176回 利付国債(20年)	1,300,000,000	953,641,000	
第179回 利付国債(20年)	1,180,000,000	845,647,000	

	第181回 利付国債(20年)	1,270,000,000	964,057,000	
	第184回 利付国債(20年)	931,100,000	718,650,913	
	第185回 利付国債(20年)	390,000,000	299,161,200	
	第186回 利付国債(20年)	667,000,000	545,152,440	
	第188回 利付国債(20年)	1,050,000,000	864,475,500	
	第191回 利付国債(20年)	653,100,000	567,896,574	
	第194回 利付国債(20年)	70,000,000	67,396,000	
国債証券 合計		35,801,500,000	27,041,720,014	
特殊債券	第134回 貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	65,043,000	53,211,678	
	第181回 貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	166,120,000	132,381,028	
	第195回 貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	88,233,000	72,553,995	
	第196回 貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	88,149,000	73,163,670	
	第207回 貸付債権担保住宅 金融支援機構債券	94,075,000	80,481,162	
特殊債券 合計		501,620,000	411,791,533	
社債券	第36回 ビー・ピー・シー・ イー・エス・エー	200,000,000	199,202,438	
	第15回 クレディ・アグリコ ル・エス・エー期限前償還条項 付	100,000,000	99,533,100	
	第4回 香港上海銀行	300,000,000	297,928,500	
	第10回 エイチエスピー シー・ホールディングス・ピー エルシー	400,000,000	397,520,000	
	第11回 ロイズ・バンキン グ・グループ・ピーエルシー	300,000,000	296,915,100	
	第12回 ロイズ・バンキン グ・グループ・ピーエルシー	200,000,000	199,723,800	
	第27回 ルノー	900,000,000	895,850,100	
	第1回 東亜建設工業(サステ ナビリティリンクボンド)	200,000,000	196,954,000	
	第23回 積水ハウス	200,000,000	198,826,400	
	第3回 積水ハウス劣後特約付	100,000,000	95,680,000	
	第1回 タケエイ	100,000,000	99,327,139	
	第19回 森永乳業(グリーン ボンド)	100,000,000	95,837,700	
	第20回 森永乳業	100,000,000	92,708,500	
第3回 プレミアムウォーター ホールディングス	100,000,000	98,709,900		

第9回 プレミアムウォーター ホールディングス	100,000,000	99,341,500	
第2回 不二製油グループ本社 劣後特約付	500,000,000	487,500,000	
第1回 あらた	200,000,000	194,854,400	
第32回 味の素	200,000,000	181,672,800	
第2回 日清食品ホールディング ス	200,000,000	188,216,000	
第6回 日鉄興和不動産	200,000,000	195,055,800	
第8回 日鉄興和不動産(グ リーンボンド)	200,000,000	195,096,600	
第9回 日鉄興和不動産(グ リーンボンド)	300,000,000	293,895,300	
第7回 中央日本土地建物グ ループ(グリーンボンド)	100,000,000	97,534,700	
第8回 中央日本土地建物グ ループ(グリーンボンド)	200,000,000	194,457,800	
第10回 中央日本土地建物グ ループ(グリーンボンド)	400,000,000	391,908,400	
第11回 中央日本土地建物グ ループ	100,000,000	98,146,100	
第7回 ヒューリック劣後特約 付	300,000,000	296,954,100	
第1回 東洋紡劣後特約付	100,000,000	95,860,000	
第2回 森ビル(グリーンボン ド)劣後特約付	200,000,000	199,157,600	
第3回 東急不動産ホールディ ングス劣後特約付(グリーンボ ンド)	300,000,000	298,194,000	
第4回 東急不動産ホールディ ングス劣後特約付(ネイチャー ボンド)	500,000,000	496,567,500	
第19回 セブン&アイ・ホー ルディングス	400,000,000	368,502,800	
第1回 GMOペイメントゲー トウェイ	300,000,000	297,739,800	
第2回 GMOペイメントゲー トウェイ	300,000,000	294,731,100	
第30回 北越コーポレーショ ン	300,000,000	300,121,500	
第24回 大王製紙	400,000,000	398,326,400	
第4回 レゾナック・ホール ディングス	100,000,000	97,709,200	
第5回 レゾナック・ホール ディングス	200,000,000	198,314,600	
第3回 住友化学劣後特約付	700,000,000	719,591,600	
第10回 エア・ウォーター	500,000,000	479,773,500	
第3回 エア・ウォーター	300,000,000	289,777,800	
第22回 UBE	300,000,000	297,690,000	
第1回 全共連第4回劣後ロー ン流動化劣後特約付	800,000,000	780,104,000	

第2回 武田薬品工業劣後特約付	1,000,000,000	986,250,000	
第10回 第一三共	200,000,000	194,108,400	
第26回 オリエンタルランド	100,000,000	98,438,400	
第27回 オリエンタルランド	100,000,000	97,386,700	
第24回 LINEヤフー	100,000,000	99,028,200	
第25回 LINEヤフー	100,000,000	97,676,800	
第26回 LINEヤフー	400,000,000	397,543,200	
第27回 LINEヤフー	400,000,000	395,419,600	
第23回 楽天グループ(サステナビリティボンド)	400,000,000	399,090,000	
第1回 楽天グループ劣後特約付	800,000,000	802,930,400	
第26回 富士フイルムホールディングス	400,000,000	382,208,000	
第6回 荒川化学工業	500,000,000	497,611,500	
第4回 ENEOSホールディングス劣後特約付	200,000,000	195,586,200	
第5回 ENEOSホールディングス劣後特約付	200,000,000	188,272,000	
第1回 合同製鐵	100,000,000	96,265,900	
第2回 日本冶金工業	200,000,000	192,714,800	
第3回 ちゅうぎんフィナンシャルグループサステナボンド劣後特約付	200,000,000	196,000,000	
第1回 AREホールディングス	200,000,000	198,872,600	
第5回 DMG森精機劣後特約付	200,000,000	197,500,000	
第13回 荏原製作所(サステナビリティリンクボンド)	200,000,000	182,895,600	
第32回 ダイキン工業	100,000,000	95,450,000	
第1回 日本ビラー工業(グリーンボンド)	200,000,000	195,224,200	
第16回 ニデック	400,000,000	380,619,600	
第67回 日本電気(サステナビリティリンクボンド)	100,000,000	95,902,300	
第7回 スタンレー電気	600,000,000	571,399,200	
第30回 JA三井リース(サステナビリティリンクボンド)	300,000,000	280,785,300	
第32回 JA三井リース	200,000,000	194,643,400	
第3回 かんぽ生命保険劣後特約付	200,000,000	187,725,200	
第4回 かんぽ生命保険劣後特約付	700,000,000	660,787,400	
第4回 アイシン劣後特約付	200,000,000	190,550,800	
第34回 マツダ(トランジションボンド)	200,000,000	191,261,200	
第8回 SUBARU(グリーンボンド)	200,000,000	190,206,800	

第10回 SUBARU(グリーンボンド)	200,000,000	182,491,200	
第12回 楽天カード	300,000,000	300,838,200	
第13回 楽天カード	200,000,000	201,002,600	
第14回 楽天カード	300,000,000	299,956,500	
第1回 明治安田生命第1回劣後ローン流動化劣後特約付	200,000,000	182,538,800	
第6回 ゼンショーホールディングス	300,000,000	292,648,800	
第1回 ゼンショーホールディングス劣後特約付	800,000,000	800,896,000	
第1回 IDOM	100,000,000	98,692,500	
第2回 IDOM	200,000,000	200,022,800	
第3回 シークス	100,000,000	97,498,500	
第10回 長瀬産業	300,000,000	279,760,800	
第5回 兼松	200,000,000	197,539,200	
第7回 兼松	300,000,000	293,379,900	
第8回 兼松	500,000,000	485,469,000	
第35回 阪和興業	400,000,000	389,636,000	
第13回 ニプロ(ソーシャルボンド)	100,000,000	97,715,600	
第14回 ニプロ(ソーシャルボンド)	100,000,000	96,765,100	
第2回 ニプロ(ソーシャルボンド)劣後特約付	600,000,000	601,815,600	
第8回 岩谷産業	100,000,000	91,636,300	
第2回 稲畑産業	200,000,000	187,519,200	
第3回 稲畑産業	200,000,000	195,570,000	
第27回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	400,000,000	395,498,000	
第28回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	500,000,000	482,600,000	
第20回 三井住友トラスト・ホールディングス劣後特約付	100,000,000	98,060,000	
第9回 三井住友トラストグループ劣後特約付	800,000,000	791,190,400	
第22回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	300,000,000	297,718,500	
第23回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	300,000,000	290,430,000	
第23回 三井住友フィナンシャルグループ実質破綻時免除劣後特約付	200,000,000	196,720,000	
第24回 三井住友フィナンシャルグループ実質破綻時免除劣後特約付	200,000,000	192,940,600	
第24回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	800,000,000	800,114,400	
第25回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	600,000,000	600,180,000	

第23回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	200,000,000	196,789,600	
第24回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	300,000,000	290,370,000	
第41回 NTTファイナンス	200,000,000	192,455,800	
第4回 東京センチュリー劣後特約付	200,000,000	196,873,000	
第40回 SBIホールディングス	400,000,000	394,316,400	
第41回 SBIホールディングス	200,000,000	199,026,400	
第44回 SBIホールディングス	200,000,000	198,536,600	
第45回 SBIホールディングス	200,000,000	196,666,800	
第22回 イオンフィナンシャルサービス	200,000,000	198,093,400	
第24回 イオンフィナンシャルサービス	300,000,000	298,506,600	
第26回 イオンフィナンシャルサービス	400,000,000	397,266,800	
第6回 オリックス劣後特約付	100,000,000	97,637,900	
第7回 オリックス劣後特約付	100,000,000	98,901,400	
第3回 大和証券グループ本社劣後特約付	500,000,000	497,351,500	
第4回 野村ホールディングス劣後特約付	600,000,000	597,131,400	
第1回 SBI証券劣後特約付	700,000,000	696,941,000	
第1回 ソニーフィナンシャルグループ劣後特約付	1,700,000,000	1,695,530,700	
第1回 東京海上日動火災保険劣後特約付	300,000,000	286,320,000	
第4回 三井住友海上火災保険劣後特約付	100,000,000	98,734,400	
第10回 三井住友海上火災保険	200,000,000	194,616,800	
第11回 三井住友海上火災保険	600,000,000	576,957,600	
第2回 損害保険ジャパン日本興亜劣後特約付	200,000,000	199,251,800	
第4回 損害保険ジャパン劣後特約付	700,000,000	680,166,200	
第3回 東京建物(サステナビリティボンド)劣後特約付	100,000,000	92,318,400	
第4回 東京建物(サステナビリティボンド)劣後特約付	900,000,000	882,492,300	
第37回 相鉄ホールディングス	100,000,000	89,952,500	
第17回 東急	200,000,000	176,333,000	
第18回 東急(グリーンボンド)	200,000,000	193,790,200	

第48回 京浜急行電鉄	200,000,000	180,743,600	
第1回 富士急行	200,000,000	191,583,200	
第166回 東日本旅客鉄道	800,000,000	411,450,400	
第67回 西日本旅客鉄道	500,000,000	262,443,000	
第70回 西日本旅客鉄道	700,000,000	376,335,400	
第36回 東京地下鉄	500,000,000	259,372,000	
第2回 西日本鉄道劣後特約付	400,000,000	385,680,000	
第124回 近鉄グループホールディングス	100,000,000	97,631,300	
第128回 近鉄グループホールディングス(グリーンボンド)	200,000,000	190,167,000	
第73回 阪急阪神ホールディングス	100,000,000	86,833,700	
第13回 センコーグループホールディングス	100,000,000	97,203,900	
第6回 神奈川中央交通	300,000,000	293,055,600	
第14回 川崎汽船	100,000,000	97,386,400	
第4回 NIPPON EXPRESSホールディングス	100,000,000	95,989,300	
第1回 日本航空劣後特約付	400,000,000	392,288,800	
第1回 日本航空清算型倒産手続時劣後特約付	600,000,000	606,108,600	
第2回 日本航空清算型倒産手続時劣後特約付	500,000,000	508,300,000	
第1回 TREホールディングス(サステナビリティリンクボンド)	200,000,000	194,976,800	
第1回 KPPグループホールディングス	200,000,000	196,514,800	
第2回 KPPグループホールディングス	200,000,000	194,401,400	
第5回 ヤマトネ(グリーンボンド)	300,000,000	299,824,834	
第1回 近鉄エクスプレス	100,000,000	94,695,100	
第43回 KDDI(サステナビリティボンド)	200,000,000	195,566,200	
第21回 ソフトバンク	100,000,000	97,523,500	
第46回 光通信	200,000,000	195,238,000	
第47回 光通信	100,000,000	95,810,900	
第48回 光通信	100,000,000	96,158,700	
第49回 光通信	200,000,000	197,817,800	
第52回 光通信	400,000,000	397,066,800	
第53回 光通信	200,000,000	196,318,400	
第54回 光通信	200,000,000	196,135,000	
第2回 GMOインターネット	100,000,000	99,713,655	
第11回 GMOインターネットグループ	200,000,000	195,955,400	
第562回 関西電力	300,000,000	272,459,100	
第1回 関西電力劣後特約付	100,000,000	99,133,600	
第3回 関西電力劣後特約付	800,000,000	730,700,000	

第1回 中国電力劣後特約付	600,000,000	536,482,800	
第466回 中国電力	200,000,000	178,386,400	
第3回 東北電力劣後特約付	100,000,000	95,631,400	
第1回 東北電力劣後特約付	400,000,000	398,822,800	
第541回 東北電力	100,000,000	90,053,400	
第563回 東北電力	100,000,000	90,597,100	
第569回 東北電力	300,000,000	280,189,500	
第576回 東北電力(トラン ジションボンド)	200,000,000	191,532,000	
第335回 四国電力	200,000,000	196,526,600	
第3回 九州電力劣後特約付	100,000,000	94,509,800	
第524回 九州電力	100,000,000	90,597,100	
第533回 九州電力	300,000,000	290,222,400	
第400回 北海道電力	200,000,000	174,102,800	
第36回 沖縄電力	400,000,000	368,814,400	
第1回 沖縄電力劣後特約付	100,000,000	98,277,300	
第2回 沖縄電力劣後特約付	100,000,000	95,943,000	
第63回 東京電力パワーグ リッド	100,000,000	98,706,200	
第71回 東京電力パワーグ リッド	100,000,000	97,597,000	
第77回 東京電力パワーグ リッド	300,000,000	284,640,300	
第80回 東京電力パワーグ リッド	200,000,000	190,166,400	
第83回 東京電力パワーグ リッド	100,000,000	97,730,500	
第84回 東京電力パワーグ リッド	200,000,000	195,876,200	
第85回 東京電力パワーグ リッド	400,000,000	399,005,600	
第86回 東京電力パワーグ リッド	200,000,000	196,387,200	
第87回 東京電力パワーグ リッド	200,000,000	196,188,000	
第6回 東京電力リニューア ブルパワー(グリーンボンド)	200,000,000	190,674,000	
第47回 東京瓦斯	400,000,000	205,564,400	
第4回 大阪瓦斯劣後特約付	100,000,000	92,910,000	
第1回 メタウォーター(ブ ルーボンド)	200,000,000	195,074,200	
第7回 イチネンホールディ ングス	100,000,000	99,203,821	
第8回 イチネンホールディ ングス	200,000,000	199,166,436	
第9回 イチネンホールディ ングス	100,000,000	97,166,600	
第10回 イチネンホールディ ングス	100,000,000	98,870,500	
第4回 日本空港ビルデング (グリーンボンド)	400,000,000	383,432,400	

第2回 日鉄住金物産	100,000,000	97,311,200	
第4回 バローホールディングス	100,000,000	98,444,300	
第60回 ソフトバンクグループ	500,000,000	499,141,500	
第2回 非アフラック生命保険 劣後特約付	100,000,000	97,006,400	
Berkshire Hathaway Inc 2027/12/08	200,000,000	198,388,000	
Berkshire Hathaway Inc. 2026/11/27	200,000,000	199,793,200	
ING Bank N.V. 2028/12/07	200,000,000	196,028,000	
PayPal Holdings Inc 2026/06/09	200,000,000	199,995,292	
社債券 合計	60,100,000,000	57,307,776,915	
合計		84,761,288,462	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型） マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年12月22日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	58,992,191
コール・ローン	2,093,481,145
国債証券	16,957,594,903
特殊債券	192,243,406
社債券	8,214,757,100
派生商品評価勘定	23,766,250
未収利息	51,842,528
前払費用	21,278,208
差入委託証拠金	30,698,882
流動資産合計	27,644,654,613
資産合計	27,644,654,613
負債の部	
流動負債	
前受金	12,530,000
未払解約金	9,478,558
流動負債合計	22,008,558
負債合計	22,008,558
純資産の部	
元本等	
元本	28,347,156,647
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	724,510,592
元本等合計	27,622,646,055

純資産合計	27,622,646,055
負債純資産合計	27,644,654,613

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2024年12月21日 至 2025年12月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券及び社債券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年12月22日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	17,771,466,549円
同期中追加設定元本額	12,918,257,417円
同期中一部解約元本額	2,342,567,319円
元本の内訳	
ファンド名	
ニッセイグローバルバランスオープン（債券重視型）	274,665,982円
ニッセイグローバルバランスオープン（標準型）	212,276,759円
ニッセイグローバルバランスオープン（株式重視型）	42,992,313円
ニッセイグローバルバランスオープン（標準型）V A（適格機関投資家専用）	21,137,091円
ニッセイグローバルバランス（債券重視型）S A（適格機関投資家限定）	803,246,222円
ニッセイグローバルバランス（標準型）S A（適格機関投資家限定）	1,570,604,259円
ニッセイグローバルバランス（株式重視型）S A（適格機関投資家限定）	316,846,160円
D Cニッセイグローバルバランス（債券重視型）	1,882,134,847円
D Cニッセイグローバルバランス（標準型）	3,870,755,160円
D Cニッセイグローバルバランス（株式重視型）	1,289,749,144円
D Cニッセイ国内債券アクティブ	527,130,363円
ニッセイグローバルバランス（成長型）S A（適格機関投資家限定）	28,663,703円
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）2015-02（適格機関投資家限定）	17,368,809,009円
D Cニッセイバランスアクティブ	138,145,635円
計	28,347,156,647円
2. 受益権の総数	28,347,156,647口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は724,510,592円であります。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年12月21日 至 2025年12月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、市場金利の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年12月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2025年12月22日現在	
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	
国債証券		861,642,724
特殊債券		25,197,544
社債券		96,146,700
合計		982,986,968

(注)「当期間の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2025年2月26日から2025年12月22日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

債券関連

種類	2025年12月22日現在			
	契約額等(円)	うち		時価(円)
		1年超		
市場取引 先物取引 売建				
	3,333,780,000	-	3,310,000,000	23,780,000
合計	3,333,780,000	-	3,310,000,000	23,780,000

(注)債券先物取引

1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2.債券先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3.評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2025年12月22日現在
1口当たり純資産額	0.9744円
(1万口当たり純資産額)	(9,744円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2025年12月22日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	第174回 利付国債(5年)	500,000,000	487,465,000	
	第178回 利付国債(5年)	100,000,000	98,105,000	
	第4回 利付国債(40年)	200,000,000	161,162,000	
	第7回 利付国債(40年)	200,000,000	138,910,000	
	第8回 利付国債(40年)	200,000,000	127,178,000	
	第14回 利付国債(40年)	150,000,000	68,625,000	
	第15回 利付国債(40年)	460,000,000	230,441,600	
	第16回 利付国債(40年)	210,000,000	114,017,400	
	第354回 利付国債(10年)	36,700,000	35,320,447	
	第361回 利付国債(10年)	85,000,000	79,142,650	
	第362回 利付国債(10年)	392,300,000	363,505,180	
	第363回 利付国債(10年)	108,000,000	99,571,680	
	第365回 利付国債(10年)	280,900,000	256,180,800	
	第366回 利付国債(10年)	800,000,000	730,256,000	
	第367回 利付国債(10年)	300,000,000	272,340,000	
	第368回 利付国債(10年)	280,000,000	252,758,800	
	第369回 利付国債(10年)	500,000,000	458,775,000	
	第370回 利付国債(10年)	2,260,300,000	2,063,518,282	
	第371回 利付国債(10年)	500,000,000	450,670,000	
	第372回 利付国債(10年)	900,000,000	832,617,000	
	第373回 利付国債(10年)	150,000,000	135,904,500	
	第374回 利付国債(10年)	1,400,000,000	1,282,988,000	
	第375回 利付国債(10年)	201,000,000	188,005,350	
	第379回 利付国債(10年)	200,000,000	190,956,000	
	第18回 利付国債(30年)	400,000,000	409,996,000	
	第20回 利付国債(30年)	114,100,000	118,605,809	
	第22回 利付国債(30年)	600,000,000	622,056,000	
	第26回 利付国債(30年)	78,000,000	79,476,540	
	第32回 利付国債(30年)	41,800,000	40,623,330	
	第34回 利付国債(30年)	77,600,000	73,370,800	
	第38回 利付国債(30年)	523,300,000	453,753,430	

第46回 利付国債(30年)	400,000,000	317,136,000	
第54回 利付国債(30年)	300,200,000	195,385,170	
第55回 利付国債(30年)	119,400,000	77,116,878	
第57回 利付国債(30年)	600,000,000	381,612,000	
第60回 利付国債(30年)	30,000,000	19,095,000	
第61回 利付国債(30年)	184,700,000	110,703,639	
第63回 利付国債(30年)	200,000,000	108,088,000	
第66回 利付国債(30年)	190,000,000	99,571,400	
第70回 利付国債(30年)	300,000,000	165,381,000	
第71回 利付国債(30年)	58,900,000	32,174,714	
第76回 利付国債(30年)	100,000,000	65,019,000	
第77回 利付国債(30年)	50,000,000	34,137,000	
第80回 利付国債(30年)	100,000,000	71,351,000	
第83回 利付国債(30年)	100,000,000	78,219,000	
第85回 利付国債(30年)	150,000,000	119,871,000	
第86回 利付国債(30年)	100,000,000	81,741,000	
第88回 利付国債(30年)	300,000,000	289,839,000	
第144回 利付国債(20年)	107,000,000	104,977,700	
第148回 利付国債(20年)	600,000,000	581,658,000	
第153回 利付国債(20年)	191,300,000	179,401,140	
第157回 利付国債(20年)	139,600,000	114,484,564	
第159回 利付国債(20年)	200,000,000	169,278,000	
第162回 利付国債(20年)	310,000,000	256,881,500	
第165回 利付国債(20年)	260,000,000	208,028,600	
第166回 利付国債(20年)	420,000,000	342,472,200	
第168回 利付国債(20年)	400,000,000	308,172,000	
第169回 利付国債(20年)	50,000,000	37,631,000	
第170回 利付国債(20年)	230,000,000	171,658,200	
第171回 利付国債(20年)	200,000,000	148,022,000	
第172回 利付国債(20年)	220,000,000	164,078,200	
第176回 利付国債(20年)	100,000,000	73,357,000	
第177回 利付国債(20年)	250,000,000	178,797,500	
第178回 利付国債(20年)	100,000,000	72,187,000	
第181回 利付国債(20年)	140,000,000	106,274,000	

	第182回 利付国債(20年)	130,000,000	101,510,500	
	第184回 利付国債(20年)	180,000,000	138,929,400	
	第188回 利付国債(20年)	200,000,000	164,662,000	
	第189回 利付国債(20年)	200,000,000	172,398,000	
国債証券 合計		20,160,100,000	16,957,594,903	
特殊債券	第168回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	77,280,000	61,445,328	
	第179回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	82,267,000	65,451,625	
	第180回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	82,042,000	65,346,453	
特殊債券 合計		241,589,000	192,243,406	
社債券	第22回 クレディ・アグリコル・エス・エー	100,000,000	99,469,900	
	第15回 クレディ・アグリコル・エス・エー期限前償還条項付	100,000,000	99,533,100	
	第10回 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー	300,000,000	298,140,000	
	第11回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	100,000,000	98,971,700	
	第27回 ルノー	100,000,000	99,538,900	
	第11回 戸田建設(サステナビリティリンクボンド)	100,000,000	98,830,100	
	第23回 積水ハウス	100,000,000	99,413,200	
	第2回 積水ハウス劣後特約付	100,000,000	98,441,200	
	第6回 日鉄興和不動産	100,000,000	97,527,900	
	第8回 日鉄興和不動産(グリーンボンド)	200,000,000	195,096,600	
	第10回 中央日本土地建物グループ(グリーンボンド)	200,000,000	195,954,200	
	第7回 ヒューリック劣後特約付	100,000,000	98,984,700	
	第63回 住友化学	100,000,000	92,607,300	
	第3回 住友化学劣後特約付	200,000,000	205,597,600	
	第10回 エア・ウォーター	100,000,000	95,954,700	
	第17回 武田薬品工業	100,000,000	98,648,900	
	第18回 武田薬品工業	100,000,000	97,620,400	
	第2回 武田薬品工業劣後特約付	300,000,000	295,875,000	
	第26回 LINEヤフー	100,000,000	99,385,800	
	第27回 LINEヤフー	100,000,000	98,854,900	
	第32回 JA三井リース	200,000,000	194,643,400	
	第4回 アイシン劣後特約付	100,000,000	95,275,400	
	第8回 ヤマハ発動機	100,000,000	99,244,300	
	第14回 楽天カード	100,000,000	99,985,500	

第1回 ゼンショーホールディングス劣後特約付	100,000,000	100,112,000	
第7回 三菱商事劣後特約付	100,000,000	99,320,500	
第2回 ニプロ(ソーシャルボンド)劣後特約付	100,000,000	100,302,600	
第101回 クレディセゾン	100,000,000	99,022,800	
第27回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	100,000,000	98,874,500	
第28回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	100,000,000	96,520,000	
第24回 三井住友フィナンシャルグループ実質破綻時免除劣後特約付	100,000,000	96,470,300	
第24回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	200,000,000	200,028,600	
第25回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	100,000,000	100,030,000	
第24回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	100,000,000	96,790,000	
第41回 NTTファイナンス	100,000,000	96,227,900	
第41回 SBIホールディングス	200,000,000	199,026,400	
第22回 イオンフィナンシャルサービス	100,000,000	99,046,700	
第6回 オリックス劣後特約付	100,000,000	97,637,900	
第2回 三菱HCキャピタル	100,000,000	98,739,700	
第1回 SBI証券劣後特約付	100,000,000	99,563,000	
第1回 ソニーフィナンシャルグループ劣後特約付	300,000,000	299,211,300	
第1回 東京海上日動火災保険劣後特約付	100,000,000	95,440,000	
第4回 損害保険ジャパン劣後特約付	100,000,000	97,166,600	
第4回 東京建物(サステナビリティボンド)劣後特約付	200,000,000	196,109,400	
第17回 東急	100,000,000	88,166,500	
第166回 東日本旅客鉄道	200,000,000	102,862,600	
第67回 西日本旅客鉄道	100,000,000	52,488,600	
第124回 近鉄グループホールディングス	100,000,000	97,631,300	
第12回 センコーグループホールディングス	100,000,000	99,235,000	
第30回 商船三井	100,000,000	99,482,300	
第1回 日本航空劣後特約付	100,000,000	98,072,200	
第1回 日本航空清算型倒産手続時劣後特約付	100,000,000	101,018,100	
第2回 日本航空清算型倒産手続時劣後特約付	100,000,000	101,660,000	
第2回 KPPグループホールディングス	100,000,000	97,200,700	
第41回 KDDI	300,000,000	298,953,600	

第21回	ソフトバンク	100,000,000	97,523,500	
第48回	光通信	100,000,000	96,158,700	
第562回	関西電力	100,000,000	90,819,700	
第1回	関西電力劣後特約付	100,000,000	99,133,600	
第1回	東北電力劣後特約付	200,000,000	199,411,400	
第563回	東北電力	100,000,000	90,597,100	
第335回	四国電力	100,000,000	98,263,300	
第1回	沖縄電力劣後特約付	100,000,000	98,277,300	
第63回	東京電力パワーグリッド	100,000,000	98,706,200	
第80回	東京電力パワーグリッド	100,000,000	95,083,200	
第82回	東京電力パワーグリッド	100,000,000	98,952,800	
第83回	東京電力パワーグリッド	100,000,000	97,730,500	
第87回	東京電力パワーグリッド	100,000,000	98,094,000	
社債券 合計		8,500,000,000	8,214,757,100	
合計			25,364,595,409	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2025年12月30日現在

資産総額	1,031,144,610円
負債総額	866,505円
純資産総額（ - ）	1,030,278,105円
発行済数量	1,011,980,226口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0181円

（参考）

ニッセイ国内公社債クレジット特化型 マザーファンド

2025年12月30日現在

資産総額	85,854,000,026円
負債総額	13,762,860円
純資産総額（ - ）	85,840,237,166円
発行済数量	69,506,114,503口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2350円

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型） マザーファンド

2025年12月30日現在

資産総額	27,652,504,364円
負債総額	15,465,848円
純資産総額（ - ）	27,637,038,516円
発行済数量	28,332,737,971口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9754円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

2025年12月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役のなかから代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2025年12月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	409	85,756
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	133	19,034
単位型公社債投資信託	0	0
合計	542	104,791

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨ててして記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則第282条及び第306条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第30期事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第31期事業年度に係る中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		23,594,998		22,854,185
有価証券		4,958,109		8,572,194
前払費用		645,436		658,467
未収委託者報酬		7,068,985		7,296,469
未収運用受託報酬		7,149,867		7,995,592
未収投資助言報酬		308,690		283,590
その他		58,384		44,991
流動資産合計		43,784,472		47,705,492
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	143,306	1	150,025
車両	1	0	1	0
器具備品	1	67,645	1	66,448
有形固定資産合計		210,951		216,474
無形固定資産				
ソフトウェア		1,890,946		3,280,169
ソフトウェア仮勘定		1,968,913		849,779
その他		8,032		8,013
無形固定資産合計		3,867,892		4,137,963
投資その他の資産				
投資有価証券		47,543,934		45,045,217
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		27,817		10,950
差入保証金		360,305		355,422
繰延税金資産		1,809,123		1,773,861
その他		12,801		34,973
投資その他の資産合計		49,820,204		47,286,649
固定資産合計		53,899,049		51,641,087
資産合計		97,683,522		99,346,580

負債の部

流動負債

預り金	89,613	63,906
未払収益分配金	6,178	6,131
未払手数料	2,551,424	2,657,754
未払運用委託報酬	4,921,643	4,710,021
未払投資助言報酬	895,917	968,972
その他未払金	1,753,139	1,016,371
未払費用	181,100	196,870
未払法人税等	3,839,095	4,057,802
未払消費税等	937,421	701,846
賞与引当金	1,342,646	1,395,185
その他	34,063	24,296
流動負債合計	16,552,244	15,799,159

固定負債

長期未払金	-	11,975
退職給付引当金	2,474,312	2,576,216
役員退職慰労引当金	21,250	-
固定負債合計	2,495,562	2,588,191

負債合計

負債合計	19,047,806	18,387,350
------	------------	------------

純資産の部

株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840

利益剰余金

利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	60,488,508	62,659,698

利益剰余金合計	61,168,315	63,339,505
---------	------------	------------

株主資本合計	79,450,155	81,621,345
--------	------------	------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	484,519	400,087
繰延ヘッジ損益	329,920	262,029
評価・換算差額等合計	814,439	662,116

純資産合計	78,635,715	80,959,229
-------	------------	------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	97,683,522	99,346,580
----------	------------	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	29,505,710	31,456,939
運用受託報酬	24,242,291	26,331,034
投資助言報酬	1,181,976	1,238,881
その他営業収益	11,333	10,956
営業収益計	54,941,312	59,037,813
営業費用		
支払手数料	11,188,210	11,805,264
広告宣伝費	46,512	80,550
公告費	375	625
調査費	14,344,571	16,210,069
支払運用委託報酬	8,375,976	9,615,456
支払投資助言報酬	3,524,180	3,870,774
委託調査費	140,696	168,932
調査費	2,303,717	2,554,905
委託計算費	281,167	301,022
営業雑経費	980,132	1,216,684
通信費	72,591	68,975
印刷費	174,220	163,162
協会費	37,566	37,581
その他営業雑経費	695,754	946,964
営業費用計	26,840,969	29,614,216
一般管理費		
役員報酬	242,750	289,676
給料・手当	5,515,210	5,718,948
賞与引当金繰入額	1,325,993	1,394,643
賞与	329,794	339,838
福利厚生費	1,094,736	1,179,383
退職給付費用	446,711	476,160
役員退職慰労引当金繰入額	8,700	1,937
役員退職慰労金	821	575
その他人件費	192,956	191,598
不動産賃借料	805,677	800,728
その他不動産経費	37,672	33,242
交際費	28,219	29,941
旅費交通費	177,813	173,926
固定資産減価償却費	687,280	976,601
租税公課	393,138	390,131
業務委託費	414,081	461,373
器具備品費	1,022,398	998,175
保険料	49,463	45,554
寄付金	4,382	10,171
諸経費	352,612	428,756
一般管理費計	13,130,414	13,941,364
営業利益	14,969,928	15,482,231
営業外収益		

受取利息		825		4,078
有価証券利息		61,304		98,927
受取配当金	1	61,395	1	41,227
為替差益		182,640		-
その他営業外収益		8,780		38,594
営業外収益計		314,945		182,828
営業外費用				
為替差損		-		20,890
金融派生商品費用		185,184		136,943
控除対象外消費税		11,281		14,014
その他営業外費用		14,042		952
営業外費用計		210,509		172,801
経常利益		15,074,365		15,492,258
特別利益				
投資有価証券売却益		220,932		182,453
投資有価証券償還益		65,698		277
特別利益計		286,630		182,731
特別損失				
投資有価証券売却損		5,154		187,500
投資有価証券償還損		55,591		397,772
固定資産売却損		-		211
固定資産除却損	2	8,209	2	773
事故損失賠償金	3	71		-
特別損失計		69,028		586,258
税引前当期純利益		15,291,967		15,088,731
法人税、住民税及び事業税		4,785,139		4,513,024
法人税等調整額		114,620		46,562
法人税等合計		4,670,518		4,466,462
当期純利益		10,621,448		10,622,269

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	57,905,876	58,585,683	76,867,523
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	8,038,816	8,038,816	8,038,816
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	10,621,448	10,621,448	10,621,448
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,582,632	2,582,632	2,582,632
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	60,488,508	61,168,315	79,450,155

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	254,732	306,177	560,910	76,306,613
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	8,038,816
当期純利益	-	-	-	10,621,448
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	229,786	23,743	253,529	253,529
当期変動額合計	229,786	23,743	253,529	2,329,102
当期末残高	484,519	329,920	814,439	78,635,715

当事業年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	60,488,508	61,168,315	79,450,155
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	46,146	46,146	46,146
遡及処理後当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	60,534,655	61,214,462	79,496,302
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	8,497,226	8,497,226	8,497,226
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	10,622,269	10,622,269	10,622,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,125,043	2,125,043	2,125,043
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	62,659,698	63,339,505	81,621,345

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	484,519	329,920	814,439	78,635,715
会計方針の変更による累積的影響額	46,146	-	46,146	-
遡及処理後当期首残高	530,666	329,920	860,586	78,635,715
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	8,497,226
当期純利益	-	-	-	10,622,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,578	67,891	198,470	198,470
当期変動額合計	130,578	67,891	198,470	2,323,513
当期末残高	400,087	262,029	662,116	80,959,229

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

5. 収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 運用受託報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。</p> <p>投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 投資助言報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定は、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間について、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
8. グループ通算制度の適用	<p>当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。</p>

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日、以下「2022年改正会計基準」という）等を、当会計期間の期首から適用し、資産または負債の評価替えにより生じた評価差額等に対して課される当会計期間の所得に対する法人税、住民税及び事業税等の計上区分を見直しております。

2022年改正会計基準等の適用については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに従っており、2022年改正会計基準が定める新たな会計方針を当会計期間の期首より適用しております。この結果、当会計期間の期首の利益剰余金が46,146千円増加するとともに、その他有価証券評価差額金の当期首残高が同額減少しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、2024年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、前期に計上していた「役員退職慰労引当金」を取り崩し打ち切り支給額の未払金11,975千円を固定負債の「長期未払金」として表示しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

1．概要

2016年1月に国際会計基準審議会（IASB）より国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）が公表され、同年2月に米国財務会計基準審議会（FASB）よりFASB Accounting Standards Codification（FASBによる会計基準のコード化体系）のTopic 842「リース」（以下「Topic 842」という。）が公表されました。IFRS第16号及びTopic 842では、借手の会計処理に関して、主に費用配分の方法が異なるものの、原資産の引渡しによりリースの借手に支配が移転した使用権部分に係る資産（使用権資産）と当該移転に伴う負債（リース負債）を計上する使用権モデルにより、オペレーティング・リースも含むすべてのリースについて資産及び負債を計上することとされています。IFRS第16号及びTopic 842の公表により、我が国の会計基準とは、特に負債の認識において違いが生じることとなり、国際的な比較において議論となる可能性がありました。

こうした状況への対応として、2024年9月13日に企業会計基準委員会により、リースに関する会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針が公表されました。

2．適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

3．当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準の適用指針」の運用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1．有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物附属設備	350,825千円	363,224千円
車両	6,729	6,729
器具備品	463,698	472,611
計	821,253	842,565

（損益計算書関係）

1．各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取配当金	42,264千円	20,664千円

2．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	6,353	773
ソフトウェア	1,856	-
計	8,209	773

3．事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2023年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,038,816千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	74,126円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

当事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,497,226千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	78,353円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月27日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	10,622,373千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	97,949円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として地方債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品または市場価格のない株式等（注1）は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,036,676	27,975,611	61,065
其他有価証券	24,465,367	24,465,367	-
資産計	52,502,043	52,440,978	61,065
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されて いるもの	10,936	10,936	-
デリバティブ取引計	10,936	10,936	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	32,793,713	32,360,235	433,478
その他有価証券	20,823,699	20,823,699	-
資産計	53,617,412	53,183,934	433,478
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されて いるもの	14,098	14,098	-
デリバティブ取引計	14,098	14,098	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	66,222

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	66,222

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品
前事業年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	3,473,100	20,992,267	-	24,465,367
デリバティブ取引() 為替予約	-	10,936	-	10,936
合計	3,473,100	20,981,331	-	24,454,430

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〃 で示しております。

当事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	-	20,823,699	-	20,823,699
デリバティブ取引() 為替予約	-	14,098	-	14,098
合計	-	20,837,797	-	20,837,797

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〃 で示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品
前事業年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	27,975,611	-	27,975,611
合計	-	27,975,611	-	27,975,611

当事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	32,360,235	-	32,360,235
合計	-	32,360,235	-	32,360,235

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	23,594,998	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,950,000	23,050,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	-	-	3,000,000
その他(注)	8,363,707	9,339,165	2,160,208	928,678
合計	36,908,706	32,389,165	2,160,208	3,928,678

(注) 投資信託受益証券であります。

当事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	22,854,185	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	8,570,000	24,280,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	-	-	-
その他(注)	2,735,734	16,137,863	1,020,217	-
合計	34,159,920	40,417,863	1,020,217	-

(注) 投資信託受益証券であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2024年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,094,587	1,098,374	3,786
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,094,587	1,098,374	3,786
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	26,942,089	26,877,237	64,852
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,942,089	26,877,237	64,852
合計		28,036,676	27,975,611	61,065

当事業年度(2025年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	497,111	498,590	1,478
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	497,111	498,590	1,478
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	32,296,601	31,861,645	434,956
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	32,296,601	31,861,645	434,956
合計		32,793,713	32,360,235	433,478

2. その他有価証券

前事業年度（2024年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	3,473,100	3,459,180	13,920
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	6,089,659	5,473,000	616,659
	小計	9,562,759	8,932,180	630,579
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	14,902,608	16,307,000	1,404,391
	小計	14,902,608	16,307,000	1,404,391
	合計	24,465,367	25,239,180	773,812

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）関係会社株式66,222千円は、市場価格がないことから、上表には記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	6,931,654	6,388,965	592,688
	小計	6,931,654	6,388,965	592,688
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	13,892,045	15,089,000	1,196,954
	小計	13,892,045	15,089,000	1,196,954
	合計	20,823,699	21,427,965	604,265

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 関係会社株式66,222千円は、市場価格がないことから、上表には記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,529,777	220,932	5,154
合計	2,529,777	220,932	5,154

当事業年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	3,365,754	-	93,425
(3)その他	5,959,412	182,453	94,075
合計	9,325,167	182,453	187,500

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	916,030	-	10,936
合計			916,030	-	10,936

（注1） 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（注2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	668,354	-	14,098
合計			668,354	-	14,098

（注1） 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（注2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制適用者及び年俸制非適用者を制度の対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

2．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前事業年度		当事業年度	
	（自	2023年4月1日	（自	2024年4月1日
	至	2024年3月31日）	至	2025年3月31日）
退職給付債務の期首残高		2,226,246 千円		2,284,401 千円
勤務費用		295,775		311,827
利息費用		14,661		19,553
数理計算上の差異の発生額		16,051		67,081
退職給付の支払額		240,354		251,223
その他		4,124		851
退職給付債務の期末残高		2,284,401		2,298,329

（2）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	（自	2023年4月1日	（自	2024年4月1日
	至	2024年3月31日）	至	2025年3月31日）
退職給付引当金の期首残高		162,914千円		160,035千円
退職給付費用		16,453		17,740
退職給付の支払額		15,208		805
その他		4,124		6,498
退職給付引当金の期末残高		160,035		183,469

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,444,436千円	2,481,798千円
未認識数理計算上の差異	29,875	94,417
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,474,312	2,576,216
退職給付引当金	2,474,312	2,576,216
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,474,312	2,576,216

(4) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	16,453千円	17,740千円
勤務費用	295,775	311,827
利息費用	14,661	19,553
数理計算上の差異の当期費用処理額	670	2,539
確定給付制度に係る退職給付費用	327,560	346,581

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.88 %	1.55 %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度において81,815千円、当事業年度において84,597千円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	411,118 千円	427,205 千円
未払事業税	154,657	138,469
退職給付引当金	757,634	810,802
税務上の繰延資産償却超過額	1,901	1,670
役員退職慰労引当金	6,506	-
投資有価証券評価差額	459,720	414,969
減価償却超過額	1,035	1,066
その他	203,947	179,936
小計	1,996,521	1,974,120
評価性引当額	7,242	7,558
繰延税金資産合計	1,989,278	1,966,562
繰延税金負債		
特別分配金否認	15,934	21,837
投資有価証券評価差額	164,220	170,863
繰延税金負債合計	180,154	192,701
繰延税金資産(は負債)の純額	1,809,123	1,773,861

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

これにより、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	6,138,470

当事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	6,804,755

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業収益		
投資信託委託業務	29,505,710	31,456,939
投資運用業務(注)	24,242,291	26,331,034
投資助言業務	1,181,976	1,238,881
その他営業収益	11,333	10,956
計	54,941,312	59,037,813

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りでございます。

（関連当事者との取引）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	6,088,919	未収運用受託報酬	1,590,885
								投資助言報酬の受取	117,195	未収投資助言報酬	11,015
								グループ通算に伴う支払	624,787	その他未払金	624,787

当事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	50,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	6,751,148	未収運用受託報酬	1,728,378
								投資助言報酬の受取	117,115	未収投資助言報酬	10,644
								グループ通算に伴う支払	117,888	その他未払金	117,888

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

（ 1株当たり情報 ）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	725,100円65銭	746,525円79銭
1株当たり当期純利益金額	97,940円47銭	97,948円4銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	10,621,448千円	10,622,269千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	10,621,448千円	10,622,269千円
期中平均株式数	108千株	108千株

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第31期中間会計期間末

(2025年9月30日現在)

資産の部

流動資産

現金・預金		14,129,455
有価証券		9,351,176
前払費用		907,956
未収委託者報酬		7,465,518
未収運用受託報酬		7,076,249
未収投資助言報酬		292,177
その他		44,455
流動資産合計		<u>39,266,989</u>

固定資産

有形固定資産	1	206,972
無形固定資産		4,074,588
投資その他の資産		
投資有価証券		43,178,554
関係会社株式		66,222
長期前払費用		4,036
差入保証金		351,738
繰延税金資産		1,458,945
その他		25,022
投資その他の資産合計		<u>45,084,520</u>
固定資産合計		<u>49,366,081</u>
資産合計		<u>88,633,070</u>

負債の部

流動負債		
預り金		62,344
未払収益分配金		5,003
未払償還金		111
未払手数料		2,750,581
未払運用委託報酬		2,635,690
未払投資助言報酬		1,059,485
その他未払金		497,600
未払費用		376,525
未払法人税等		2,060,554
未払消費税等	2	350,797
前受投資助言報酬		42,288
賞与引当金		711,406
その他		24,243
流動負債合計		<u>10,576,633</u>
固定負債		
長期未払金		14,171
退職給付引当金		2,644,529
固定負債合計		<u>2,658,701</u>
負債合計		<u>13,235,335</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>
利益剰余金		
利益準備金		139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000
別途積立金		350,000
繰越利益剰余金		56,905,495
利益剰余金合計		<u>57,585,302</u>
株主資本合計		<u>75,867,142</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		249,152
繰延ヘッジ損益		220,254
評価・換算差額等合計		<u>469,407</u>
純資産合計		<u>75,397,735</u>
負債・純資産合計		<u>88,633,070</u>

(2)中間損益計算書

(単位:千円)

第31期中間会計期間	
(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	15,048,337
運用受託報酬	12,476,176
投資助言報酬	599,598
その他営業収益	22,190
営業収益計	<u>28,146,302</u>
営業費用	14,006,345
一般管理費	1 7,126,448
営業利益	<u>7,013,508</u>
営業外収益	2 119,573
営業外費用	3 93,659
經常利益	<u>7,039,422</u>
特別利益	4 39,701
特別損失	5 85,619
税引前中間純利益	<u>6,993,504</u>
法人税、住民税及び事業税	1,914,639
法人税等調整額	210,695
法人税等合計	<u>2,125,334</u>
中間純利益	<u>4,868,169</u>

(3)中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	62,659,698	63,339,505	81,621,345
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	10,622,373	10,622,373	10,622,373
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	4,868,169	4,868,169	4,868,169
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	5,754,203	5,754,203	5,754,203
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	56,905,495	57,585,302	75,867,142

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	400,087	262,029	662,116	80,959,229
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	10,622,373
中間純利益	-	-	-	4,868,169
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	150,934	41,774	192,708	192,708
当中間期変動額合計	150,934	41,774	192,708	5,561,494
当中間期末残高	249,152	220,254	469,407	75,397,735

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第31期中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p>

5．収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。</p> <p>投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 当該契約については、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。</p>
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
8．グループ通算制度の適用	<p>当社は日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。</p>

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

1．概要

2016年1月に国際会計基準審議会（IASB）より国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）が公表され、同年2月に米国財務会計基準審議会（FASB）よりFASB Accounting Standards Codification（FASBによる会計基準のコード化体系）のTopic 842「リース」（以下「Topic 842」という。）が公表されました。IFRS第16号及びTopic 842では、借手の会計処理に関して、主に費用配分の方法が異なるものの、原資産の引渡しによりリースの借手に支配が移転した使用権部分に係る資産（使用権資産）と当該移転に伴う負債（リース負債）を計上する使用権モデルにより、オペレーティング・リースも含むすべてのリースについて資産及び負債を計上することとされています。IFRS第16号及びTopic 842の公表により、我が国の会計基準とは、特に負債の認識において違いが生じることとなり、国際的な比較において議論となる可能性がありました。

こうした状況への対応として、2024年9月13日に企業会計基準委員会により、リースに関する会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針が公表されました。

2．適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

3．当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準の適用指針」の運用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(中間貸借対照表関係)

第31期中間会計期間末 (2025年9月30日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	816,268千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第31期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
1.減価償却の実施額	
有形固定資産	17,960千円
無形固定資産	557,478千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
有価証券利息	55,107千円
受取配当金	46,172千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	18,299千円
金融派生商品費用	71,687千円
4.特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	39,580千円
5.特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	11,610千円
投資有価証券償還損	64,287千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第31期中間会計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,622,373	97,949	2025年3月31日	2025年6月27日

（金融商品関係）

第31期中間会計期間末（2025年9月30日現在）

1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（注1）は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	9,351,176	9,321,930	29,246
その他有価証券	-	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,746,511	20,394,602	351,909
その他有価証券	22,432,042	22,432,042	-
デリバティブ取引 ()			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	5,121	5,121	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〇 で示しております。

（注1）市場価格のない株式等

関係会社株式（中間貸借対照表計上額66,222千円）は、市場価格のない株式等と認められるため、上表に記載しておりません。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品
第31期中間会計期間末（2025年9月30日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	-	22,432,042	-	22,432,042
デリバティブ取引（ ）				
為替予約	-	5,121	-	5,121
合計	-	22,426,921	-	22,426,921

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品
第31期中間会計期間末（2025年9月30日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	29,716,532	-	29,716,532
合計	-	29,716,532	-	29,716,532

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第31期中間会計期間末（2025年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	30,097,687	29,716,532	381,155
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	30,097,687	29,716,532	381,155
合計		30,097,687	29,716,532	381,155

2. その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	8,665,965	9,449,601	783,635
小計		8,665,965	9,449,601	783,635
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	14,132,000	12,982,441	1,149,558
小計		14,132,000	12,982,441	1,149,558
合計		22,797,965	22,432,042	365,922

(注) 投資信託受益証券等であります。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第31期中間会計期間末（2025年9月30日現在）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

第31期中間会計期間末（2025年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資有価証券	560,533	-	5,121
合計			560,533	-	5,121

（注1）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

区分	第31期中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業収益	
投資信託委託業務	15,048,337千円
投資運用業務	12,476,176千円
投資助言業務	599,598千円
その他	22,190千円
計	28,146,302千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第31期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第31期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	3,537,309

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第31期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第31期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第31期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第31期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	695,243円20銭
1株当たり中間純利益金額	44,889円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	4,868,169千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	<u>4,868,169千円</u>
期中平均株式数	108千株

(重要な後発事象)

第31期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2025年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2025年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(資本金の額：2025年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額 (単位：百万円)	c. 事業の内容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社伊予銀行	20,948	
株式会社北洋銀行	121,101	
日本生命保険相互会社	1,450,000	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

3【資本関係】

日本生命保険相互会社（販売会社）は、委託会社の株式を108,448株（持株比率100%）保有しています。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

第3【参考情報】

下記の書類が関東財務局に提出されています。

2025年3月19日	有価証券報告書 有価証券届出書
2025年9月19日	半期報告書 有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

2025年5月30日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健 嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月17日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイ国内債券アクティブの2024年12月21日から2025年12月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCニッセイ国内債券アクティブの2025年12月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月28日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 圭 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健 嗣

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。